

統計表利用上の注意

- 1 産業分類（中分類）別及び事業所規模別において調査事業所、集計事業所数が少ないため公表しない産業及び規模は、項目の省略または...表示としているが、それらもそれぞれの合計に含めて集計している。
- 2 実質賃金指数は、名目賃金指数を福岡市の消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除したものである。
- 3 統計表中の数値は四捨五入しているため、個々の数値の合計は必ずしも合計欄の数値と一致しない。

4 指数について

指数は、調査事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。抽出替え後においても調査結果の時系列的な連続性を保つため、抽出替えの年の1月分調査では旧・新両事業所を重複調査し、その結果得られたギャップを用いて指数の修正を行っている。これを、ギャップ修正と呼んでおり、本年報では修正後のものを掲載している。最近では、平成16年1月分調査で行った抽出替えに伴い、雇用指数以外の指数は平成14年1月分まで遡って、雇用指数は平成11年1月分まで遡って改訂した。

なお、実数についてはギャップ修正を行っていない。本年報における対前年比等の経年比較は指数により算出しており、実数を用いて計算したものと必ずしも一致しない。

5 記号の説明

「0.0」 0.05未満

「...」 数値が皆無または不明、もしくは集計事業所が少ないため秘匿しているもの

6 L S その他のサービス業について

産業分類（中分類）において、「L S その他のサービス業」の表記の内訳については、以下のとおりである。

L 7 2	洗濯・理容・浴場業	L 8 3	広告業
L 7 4	その他の生活関連サービス業	L 8 4	専門サービス業(他に分類されないもの)
L 7 7	自動車整備業	L 8 6	その他のサービス業
L 7 8	機械・家具等修理業	L 8 7	廃棄物処理業
L 7 9	物品賃貸業	L 8 9	保健衛生
L 8 0	映像・ビデオ製作業	L 9 3	宗教
L 8 1	放送業	L 9 4	政治・経済・文化団体
L 8 2	情報サービス・調査業		